



(6) そのほかの手当

Table with 5 columns: 手当名, 内容および支給単価, 国の制度, 支給実績(元年度決算), 支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算). Rows include 扶養手当, 住居手当, 通勤手当, 管理職手当, 休日給, 単身赴任手当.

(注)休日給の支給額は超過勤務手当に含まれています。

5 特別職の報酬などの状況

Table with 4 columns: 区分, 給料月額等, (参考)東京都26市における最高/最低額, (参考)類似団体における最高/最低額. Rows include 給料, 報酬, 期末手当, 退職手当.

(注)1.退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(市長、副市長および監査委員は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

Table with 5 columns: 部門, 区分, 職員数(平成31年, 令和2年), 対前年増減数, 主な増減理由. Rows include 普通会計部門, 公営企業等部門.

(注)1.職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を有する休職、事業団への派遣職員などを除き、臨時または非常勤職員などを除きます。

(2) 年齢別職員構成の状況

Table with 12 columns: 区分, 20歳未満, 20歳~23歳, 24歳~27歳, 28歳~31歳, 32歳~35歳, 36歳~39歳, 40歳~43歳, 44歳~47歳, 48歳~51歳, 52歳~55歳, 56歳~59歳, 60歳以上, 計. Rows include 令和2年, 職員数5年前.

(3) 部門別職員数の推移

Table with 6 columns: 区分, 職員数, 平成28年, 平成29年, 平成30年, 平成31年, 令和2年. Rows include 一般行政, 教育, 公営企業等会計, 計.

【参考】第7次職員定数適正化計画 市では、平成7年度からの職員定数適正化計画で107人、平成12年度からの新職員定数適正化計画で145人、平成16年度からの第3次職員定数適正化計画で101人、平成19年度からの第4次職員定数適正化計画では100人、平成22年度からの第5次職員定数適正化計画では180人、平成25年度からの第6次職員定数適正化計画では116人の職員の定数を削減してきました。

人事行政の運営状況

◎特に記載のない場合、令和2年4月1日現在(実績はすべて令和元年度)

1 職員の任免など

Table with multiple sections: 新規採用 (職種別), 退職者数 (事由別), 昇任試験 (昇任区分別), 降任 (健康上の理由など), 職員の退職管理 (再就職先別).

2 研修と人事評価

Table with 2 columns: 研修 (市主催基本研修, 市主催特別研修, 派遣研修, 職場研修, 自主研修), 人事評価 (職区分別).

3 職員の福祉と利益の保護

Table with 5 columns: 職員共済会の運営状況, 会費, 交付金, 公費率, 会員数. Includes 福利の保護 and 定期健康診断 details.

4 勤務時間そのほかの勤務条件

Table with 2 columns: 種類, 日数等. Rows include 年次有給休暇, 病欠休暇, 特別休暇, 休業.

5 分限と懲戒処分

Table with 4 columns: 分限, 懲戒. Rows include 分限 (休職, 降任, 免職), 懲戒 (戒告, 減給, 停職, 免職).

6 服務と休暇・休業など

Table with 4 columns: 取得, 取得率. Rows include 休暇などの取得 (年次有給休暇), 育児休業の利用 (男, 女).